

令和5年度当初予算編成方針

令和4年10月7日
予算編成会議決定

- 令和5年度当初予算においては、「豊富な再生可能エネルギー源」や「高い食料供給力」といった本県の優位性を更に伸ばし、多くの人を惹きつける秋田を実現するため、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業について、重点的に推進する。
- 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応については、緊急的・臨時的な措置との前提の下、国の動きと歩調を合わせつつ、必要に応じて対策を講じていく。
とりわけ、新型コロナウイルス感染症への対応については、発生から2年以上が経過し、社会経済活動との両立が着実に進むとともに、国の手厚い財源措置の見直しが見込まれることから、「緊急的・臨時的」にあらゆる措置を講ずるフェーズから、「平時」に立ち返り、県民の安全・安心等にとって真に必要な措置に限ることとする。
- また、既存事業の見直しにより、新規・拡充事業の財源を生み出すとともに、国の補助・交付金など、外部資金の積極的な活用及び市町村や民間等の多様な主体との協働による取組を進め、必要な財源を確保する。
- なお、本県は財政の構造的な硬直度を見る実質公債費比率や将来負担比率が高く、今後も上昇が予測されることから、地方債への過度な依存を回避し、また起債する場合には地方債への交付税措置等も踏まえた実質的負担を十分に考慮しながら、引き続き将来負担の低減に向けた財政運営に努める。

I 財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針2022）において、地方の一般財源総額について、2024年度までの間、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした骨太の方針2021に基づくとしているが、地方財政計画（仮試算）では、地方税が増加する一方で実質的交付税は削減される見込みとなっている。

本県において、歳入面では、県税が当初予算比較で横ばいの見込みであるのに対し、実質的交付税が人口減少等に伴い減少する見通しであり、歳出面では、定年引上げによる退職者数の一時的な減少に伴う人件費の減や償還計画に基づく公債費の一時的な減などが見込まれるものの、収支不足を解消するまでには至らず、さらに今後の新型コロナウイルス感染症の状況や原油価格・物価高騰の影響の長期化により追加の対策が必要となることも考えられることから、財政の見通しは引き続き厳しい状況にある。

II 重点的な取組

世界的なエネルギー供給源や食料供給源の不安定化が問題視される中、「豊富な再生可能エネルギー源」や「高い食料供給力」、「豊かな自然環境」など本県の優位性を更に伸ばし、我が国のエネルギー、食料に係る安全保障を支え、多くの人を引きつける秋田を実現するため、以下の施策を重点的な取組に位置づける。

1 プランの推進 ～人口減少問題の克服に向けて～

計画期間の2年目となる「新秋田元気創造プラン」を着実に推進する。

(1) 秋田で暮らす動機付けに向けた取組

秋田が“暮らす”地域として選ばれるため、政策レポートにおいて取組の方向性を示した「若年女性の県内定着・回帰」と「魅力的な職場づくり」を推進する。

(2) 選択・集中プロジェクト

「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」について集中的に取り組み、効果の更なる積み上げや浸透を図る。

(3) 六つの重点戦略、基本政策

時代の潮流や社会経済情勢の変化に対応する六つの重点戦略や、基本政策を推進する。

III その他の重要な取組

1 新型コロナウイルス感染症への対応

令和5年度においても、緊急的・臨時的な措置との前提の下、引き続き国の動きと歩調を合わせつつ、感染状況を踏まえ、所要の対策を講じる。

なお、上記のとおり、新型コロナウイルス感染症対策については、国の交付金を活用して緊急的・臨時的な事業を実施してきたところであるが、発生から2年以上が経過し、感染症と社会経済活動との両立が着実に進む中であって、国の「次の感染症危機に備えるための対応の具体策」の議論を踏まえると、これまでのような自由度が高く手厚い国の財源措置については見直しが見込まれることから、「緊急的・臨時的」にあらゆる措置を講ずるフェーズから、「平時」に立ち返り、県民の安全・安心等にとって真に必要な不可欠な措置に限ることとする。

2 原油価格・物価高騰への対応

令和5年度においても、緊急的・臨時的な措置との前提の下、引き続き国の動きと歩調を合わせつつ、生活者や事業者への影響を踏まえ、省エネルギー化や生産性向上など原油価格・物価高騰が継続した場合にその影響を低減し、持続可能な社会経済活動を支える事業を中心に所要の対策を講じる。

IV 重点的な取組を推進する財源確保と財政の健全性の向上

「新秋田元気創造プラン」による新たな行政課題への対応や重点施策の推進を図るため、国庫補助制度や地方財政措置に即した財源を最大限活用するとともに、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から見直しを行い、新規・拡充事業の財源を一般財源で40億円程度確保する。

また、本県の実質公債費比率や将来負担比率が全国平均に比して高く、今後も上昇が予測され、将来的に財政が硬直化する恐れがあること、とりわけ実質公債費比率の悪化により地方債発行における自由度や調達コストの優位性が損なわれる恐れがあることから、地方債の新規発行抑制や交付税算入を考慮した起債の「質」の向上、県債の計画的な償還に注力するほか、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、市町村との協働や公民連携による県有施設の統合等に向けた検討の推進に取り組み、収支構造の改善を目指す。

<財源確保の目標（一般財源ベース、対令和4年度当初予算後）>

項目	目標額	基準等
政策経費	55億円程度	<ul style="list-style-type: none">・<u>裁量的経費</u>については、<u>不断の見直しにより事業の硬直化を防ぐ観点から原則△15%の見直しを行う。</u> (終了事業等を合わせて目標額の達成を目指す。)・<u>事業効果の高い新規・拡充事業</u>については<u>積極的に提案する。</u>・<u>公共事業</u>については、<u>極力補助事業を活用することとし、実質的負担の抑制を図るため、補助を含む事業全体（除雪や道路、河川、臨港道路の維持管理委託費を除く）の実質負担額3%の削減をする。</u>・<u>社会保障関係経費</u>についても<u>縮減に努める。</u>

V 特に留意する事項

予算要求に当たっては、以下について留意する。

1 今後の地方財政制度への対応

当面、総務省が公表した地方財政収支の仮試算に基づく収支推計を参考とするが、今後、地方税制度や地方財政対策が明らかになり次第、予算編成の中で柔軟に対応していくこととする。

2 今後予想される国補正予算への対応

国の経済対策補正予算に対応した補正予算を編成する予定であり、緊急性の高い事業や「新秋田元気創造プラン」を推進するため早期に着手すべき事業等について、令和5年度当初予算から今年度補正予算に前倒して計上することを検討する。

3 投資効果の重視と長期的活用

今後、人口減少による財政規模の縮小は必至であり、ソフト事業・ハード事業を問わず事業の投資効果をいかに有効に活用し持続していくかが重要なることから、予算要求に当たっては、当該事業の効果、そして、当該事業が3年後、5年後どのように発展し、効果を高めていくのかも見据えて行うものとする。

4 県有施設等の整備や修繕・更新に係る検討

(1) 県有施設等のあり方の見直し

県有施設やインフラ等については、人口減少や財政規模の縮小、機能の高度化の視点などを考慮し、適正な規模・配置となるよう、廃止、減築、統廃合を積極的に検討する。

(2) 新設・統廃合等における見直しの視点と実質的負担の縮減

県有施設等の新設や統廃合等を行う場合には、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、施設の適正規模や市町村と連携した効果的・効率的な施設整備の可否、公民連携の可能性について、十分に検討するとともに、補助制度の活用や、交付税措置のある地方債の活用など、後年度の一般財源も含めた実質的な負担を考慮し、財政負担の平準化と中・長期的なコスト縮減に努める。

(3) 大規模改修及び更新における実質負担削減目標

県有施設等の大規模改修及び更新経費については、県全体の实質負担総額を抑制するため、前年度比3%の削減を目標に調整を行う。

5 社会経済の変化に対応した「DX」の推進

世界的なコロナ禍を契機にIOTやAIなどの新しい技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組・社会実装が加速しており、県民の利便性や産業の生産性の向上にはデジタル化は必須となっていることから、行政・産業・暮らしなどの県が進める各分野の施策について、積極的にDXセンターに協議し、デジタルマッチングボックスAKITAや秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等からの助言・提案を得て取り組む。

6 官民対話の推進

県民をはじめ、業界団体や関係者との対話・意見交換を行い、十分にニーズを把握し、立案する事業がこれを踏まえた効果的・効率的な手法になっているか検討した上で予算要求を行う。